

テーマ：家計調査（2010年3月）  
～3月の個人消費は堅調～

発表日：2010年4月30日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 岩田 陽之助  
TEL：03-5221-4525

		実質消費支出（二人以上世帯）				実質可処分所得（勤労者世帯）		消費性向（勤労者世帯）		
		合計		除く住居等 <sup>(※)</sup>						
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	
09	4月	▲1.3	▲0.5	▲1.3	▲0.5	1.4	0.6	74.9	▲1.0	
	5月	0.3	1.3	0.6	0.9	2.1	4.3	72.1	▲0.3	
	6月	0.2	0.1	▲0.3	▲0.8	▲3.5	▲6.3	75.6	1.4	
	7月	▲2.0	▲0.5	▲1.5	0.1	▲0.4	1.8	74.8	▲0.9	
	8月	2.6	1.3	2.6	0.7	▲3.0	0.6	73.7	3.5	
	9月	1.0	▲0.1	0.5	0.9	▲0.4	▲0.2	74.0	0.8	
	10月	1.6	0.7	0.7	▲0.7	▲1.9	0.3	73.2	2.0	
	11月	2.2	▲0.1	2.5	1.0	▲1.0	▲0.5	73.9	1.0	
	12月	2.1	0.2	1.7	▲0.2	▲4.7	▲2.1	75.6	2.3	
	10	1月	1.7	▲1.3	0.4	▲1.9	▲0.4	3.4	73.5	1.7
		2月	▲0.5	▲1.6	0.1	▲0.7	1.5	▲0.1	72.2	▲2.8
		3月	4.4	5.9	3.2	5.0	0.3	▲1.1	78.1	3.2

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

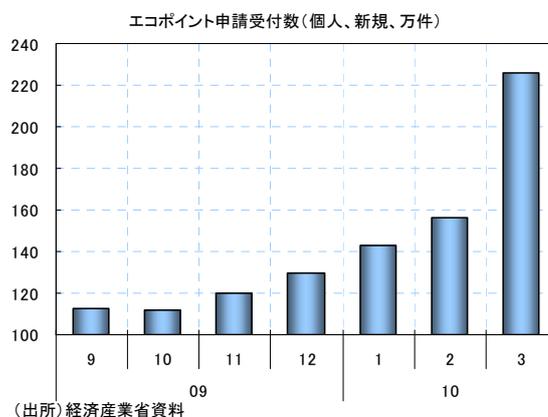
## ○前月比で大幅増

総務省から公表された10年3月の家計調査実質消費支出（二人以上世帯）は前年比+4.4%と、コンセンサス（+0.7%、レンジ：▲1.0%～+2.1%）を大きく上回った。04年5月以来の高い伸びとなっている。季節調整値でも前月比+5.9%と大幅に増加した。また、総務省が試算している「除く住居等<sup>1</sup>」をみても前年比+3.2%と、12月の同+0.1%から伸びが大きく拡大しており、季節調整済み前月比でも+5.0%と増加した。

他の消費関連統計の結果を確認しても、3月は良好な結果を示したものが多い。小売業販売額が大きく増加したほか、本日公表された消費財出荷指数も増加傾向を維持している。3月は日曜日が前年に比して一日少ないことや、3月下旬に気温が低下したことなどのマイナス要因もあったが、高い消費水準を記録したようだ。

今月の結果が総じて良好であった背景としては、エコポイント対象変更に伴う駆け込み需要によるところが大きい。経済産業省から発表されているエコポイントの申請件数を見ると、3月は約226万件と2月（約157万件）から大きく増加している（右図参照）。実際、教養娯楽の実質消費支出が前月比+10.9%となったほか、商業販売統計の機械器具小売業も同+6.9%と大幅に増加しており、総合的な結果となっている。

このように、足元の消費は依然として経済対策効果が主導していることが確認出来る。もっとも、今月はこの



<sup>1</sup> 「住居」、自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

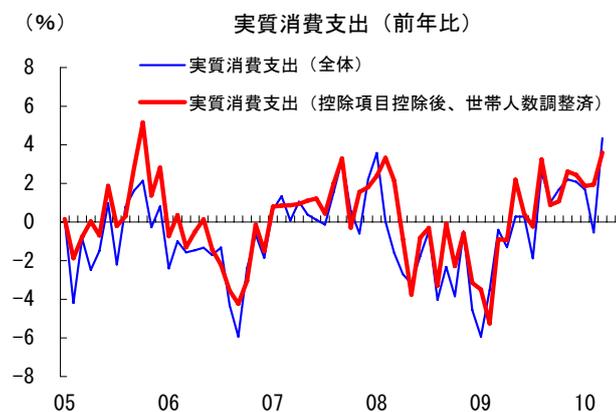
ような対策関連に限らず、幅広い品目が増加に寄与しており、限界的に個人消費を取り巻く環境が変化しつつある可能性を感じさせる内容となっている。百貨店販売、景気ウォッチャー調査においても、衣料品や高額品などこれまで支出が及ばなかった品目に変化があるとの指摘が見られた。①雇用・所得環境が最悪期を脱したこと、②株価上昇によるマインド改善や、③長引く節約生活への疲れなどから、これまでの購買行動に変化が生じ始めているようだ。

### ○1-3月期の個人消費（GDPベース）も堅調な伸びを維持する公算

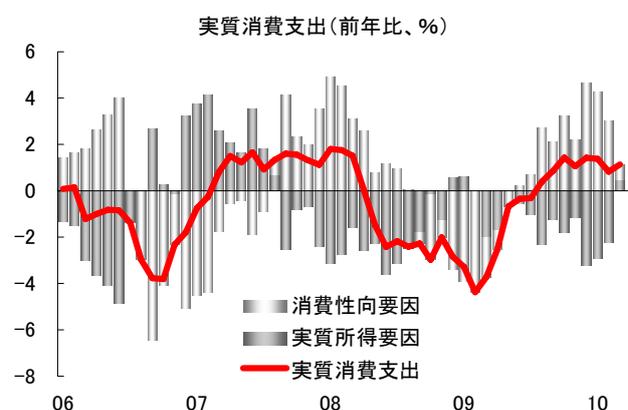
従前の予想では、1-3月期の個人消費（GDPベース）についてはこれまでの反動から停滞するとの見方も多かったが、①前述の通り消費者の購買行動に変化が見られ始めていること、②2月19日にエコポイントの対象変更が発表されたことによる駆け込み需要などにより、予想に反した高い伸びを示しそうだ。実質民間最終消費は、4四半期連続での前期比プラスとなる公算が大きい。

もっとも、先行きを展望すると、4-6月期については一旦足踏みをする可能性が高い。家電販売はエコポイントの対象変更による駆け込み需要から大きく増加したが、4月以降は反動減を免れない。また、エコカー減税についても既に足元で効果が弱まりつつある。購入がある程度進んだ中、この先更に耐久財消費の水準が大幅に切り上がっていく可能性は低く、経済対策による追加的な押し上げ効果は減衰していく公算が大きい。

雇用・所得環境が最悪期を脱したことや株価が上昇傾向にあることなどから、個人消費を取り巻く環境は徐々に明るさを取り戻しつつある。もっとも、先行きは経済対策効果が減衰していくことに加え、エネルギーや生鮮野菜といった生活必需品の価格上昇が消費を抑制するといったリスクも考えられる。依然として懸念要因も多く、個人消費の回復ペースは緩慢なものに止まることが予想される。



(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」により当社作成



(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」